

DX推進指標 利用者アンケート

2024年12月19日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル基盤センターデジタルトランスフォーメーション部



調査概要 (1 / 2)

- **調査の目的：**

- DX推進指標の自己診断に関する現状や課題を把握するため、利用者に利用状況に関する実態調査を行った。

- **調査項目：**

- 1. DX推進指標自己診断実施のきっかけについて 2問
- 2. DX推進指標自己診断の提出方法について 2問
- 3. DX推進指標自己診断の活用について 10問
- 4. DX推進指標自己診断の項目や記入欄について 6問
- 5. DX推進指標自己診断の質問について 35問
- 6. DX推進指標 ベンチマークレポートについて 4問
- 7. その他 3問
- 8. 回答者情報（会社名、回答者名、連絡先メールアドレス）

本レポートではこのうち1、3、6から抜粋して報告する。

調査概要 (2 / 2)

- **調査の設計 :**

- 調査対象 : 2024年1月~8月、2023年にDX推進指標に自己診断を提出した企業
- 調査方法 : WEBアンケートによる収集
- 調査期間 : 2024年8月30日~9月23日

- **回収結果 :**

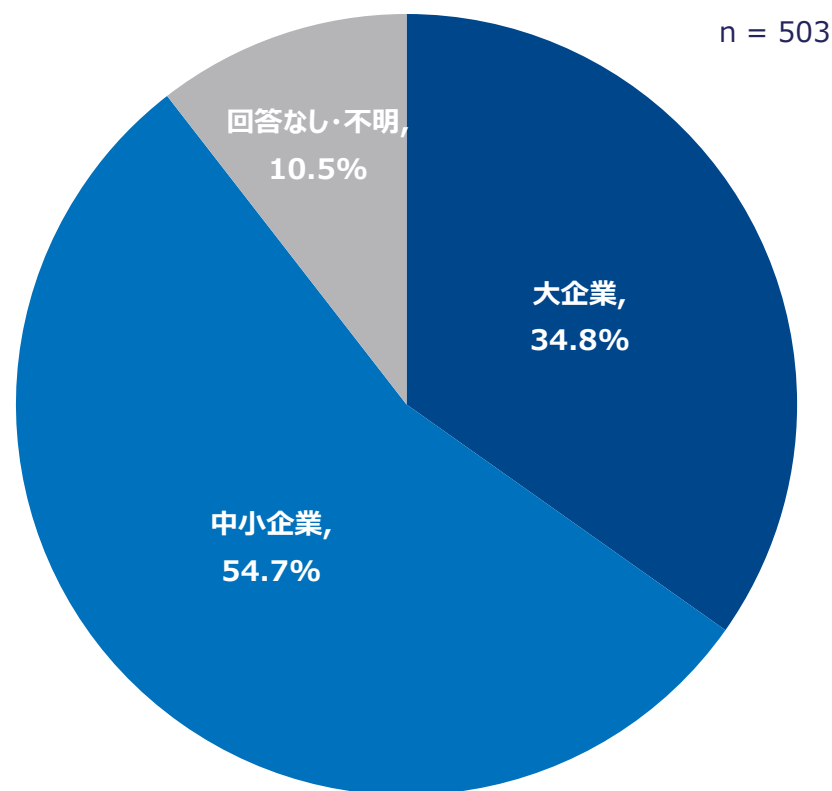
- 依頼先 5,111件
- アンケートサイトアクセス 1,774
- 回答数 503件
そのうち、大企業は175件、中小企業は275件、回答なし・不明が53件であった。

- **集計方法 :**

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。
このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数とすべき実数は、図表中に「n」として記載した。比率はこの基数を 100%として算出している。
- 質問の選択肢から複数回答を認めている場合、比率の合計は通常 100%を超える。
- 図表中の回答選択肢が長文の場合、省略している箇所がある。

回答者の属性

アンケートの回答に企業名の記載があったものは、2023年・2024年DX推進指標の自己診断提出結果から企業名と突合せを行い、企業規模を取得した。回答した企業は大企業が34.8%、中小企業が54.7%、回答なし・不明が10.5%であった。



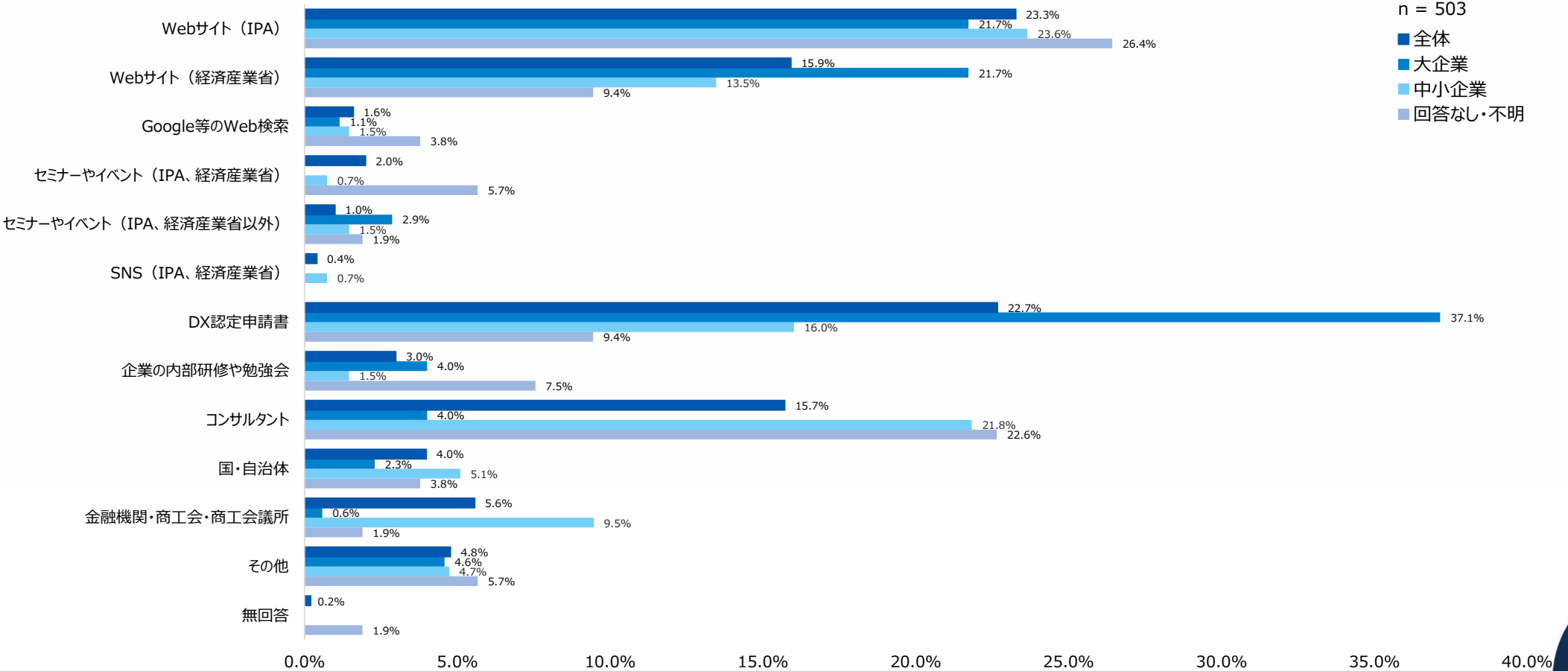
※従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業と定義している。

DX推進指標回答のきっかけ（単一回答）

DX推進指標に回答したきっかけで最も多かったものはIPAのWEBサイトで23.3%、次いでIPAのDX認定申請書で22.7%であった。大企業ではDX認定申請書で37.1%だったが、中小企業ではIPAのWEBサイトで23.6%であった。

n = 503

- 全体
- 大企業
- 中小企業
- 回答なし・不明



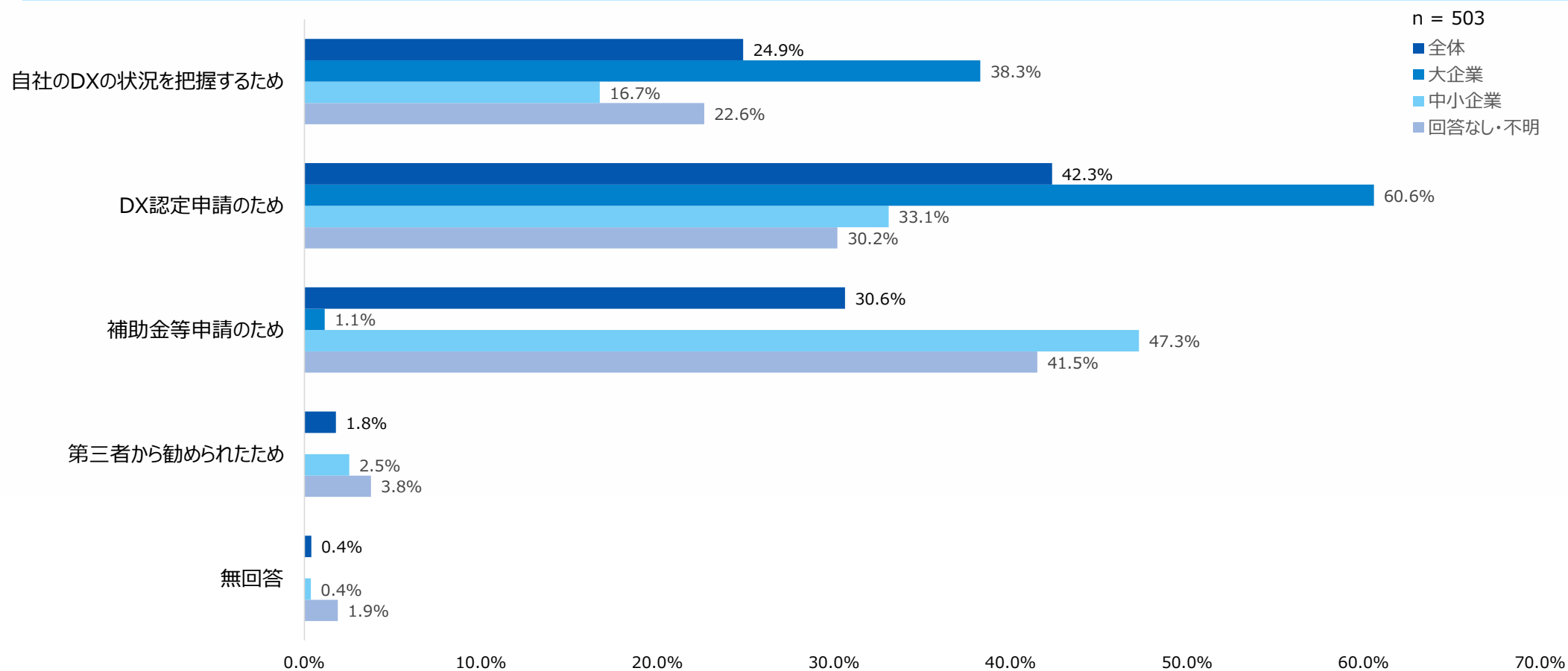
DX推進指標回答のきっかけ その他自由回答

その他では、グループ会社やアライアンス先、取引先など自社以外からの紹介がきっかけという回答なども見られた。

- **自社以外からの紹介**
 - グループ会社
 - 親会社から
 - 取引先
 - 外部IT講習
 - 業界団体
 - アライアンス先からの紹介
- **補助金・融資関連**
 - 事業再構築補助金申請
 - 補助金の要綱
 - 補助金申請
 - 補助金制度
 - 日本政策金融公庫の融資条件より
- **社内での前任者や他部署から**
 - 社内引継ぎ
 - 社内他部署のメンバーから
 - 前任者からの引継ぎ
- **その他**
 - 顧客のDX認定取得支援を実施していたため
 - 同業他社動向による

DX推進指標による自己診断を実施した主な理由 (単一回答)

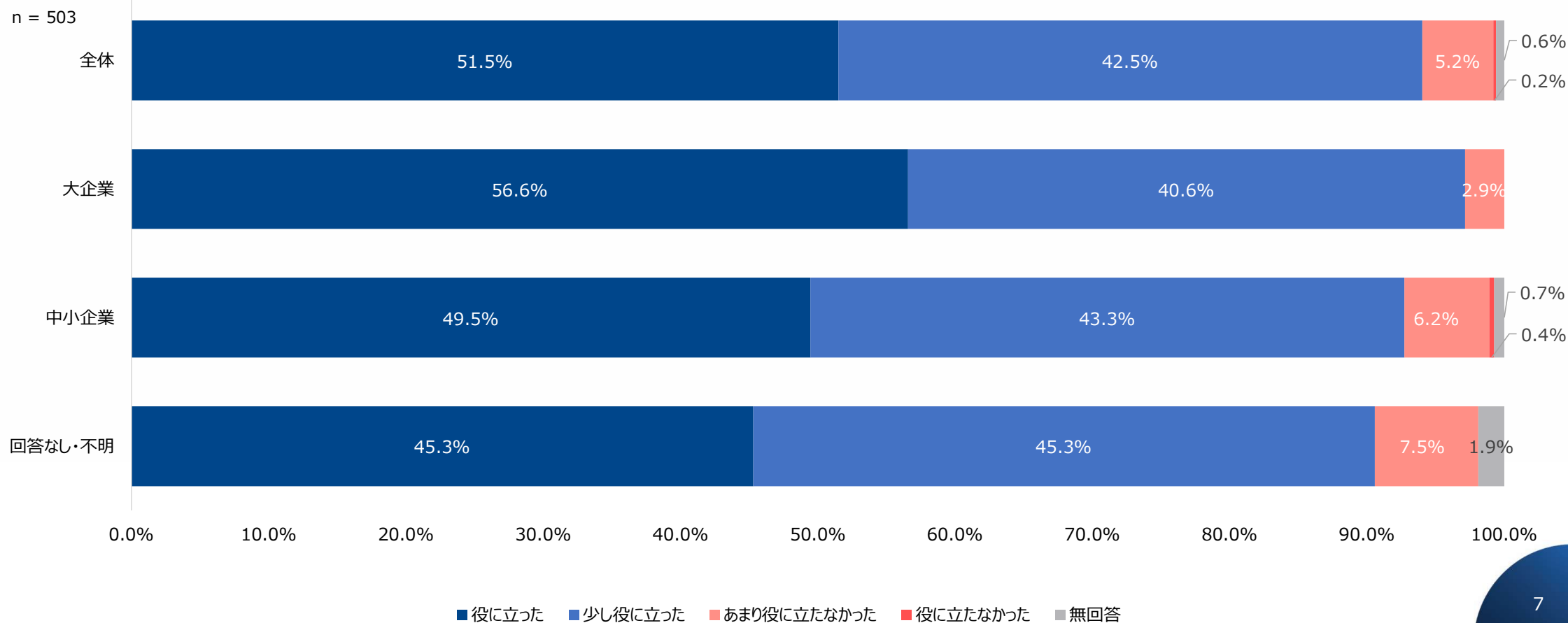
自己診断を実施した主な理由で最も多かったものはDX認定申請のためで42.3%、次いで補助金等申請のためで30.6%であった。大企業で最も多かったものはDX認定申請のためで60.6%であったが、中小企業では補助金等申請のためで47.3%であった。



DX推進指標による自己診断は自社のDX推進状況を把握する上で役に立ちましたか？（単一回答）



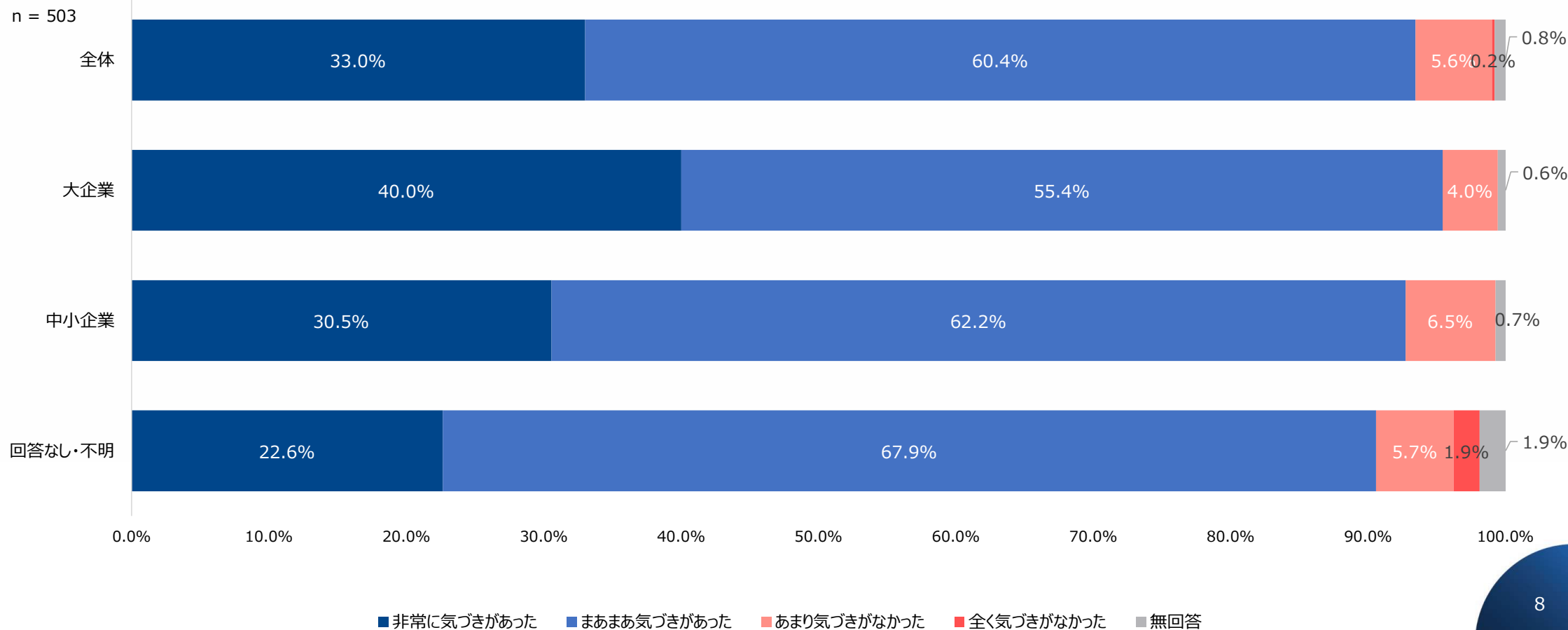
自己診断は自社のDX推進状況を把握する上で「役に立った」と「少し役に立った」を合わせた「役に立った」は94%となった。大企業、中小企業でも「役に立った」が9割を超えた。



DX推進指標による自己診断は自社のDX推進の課題に対する気づきの機会となりましたか？（単一回答）



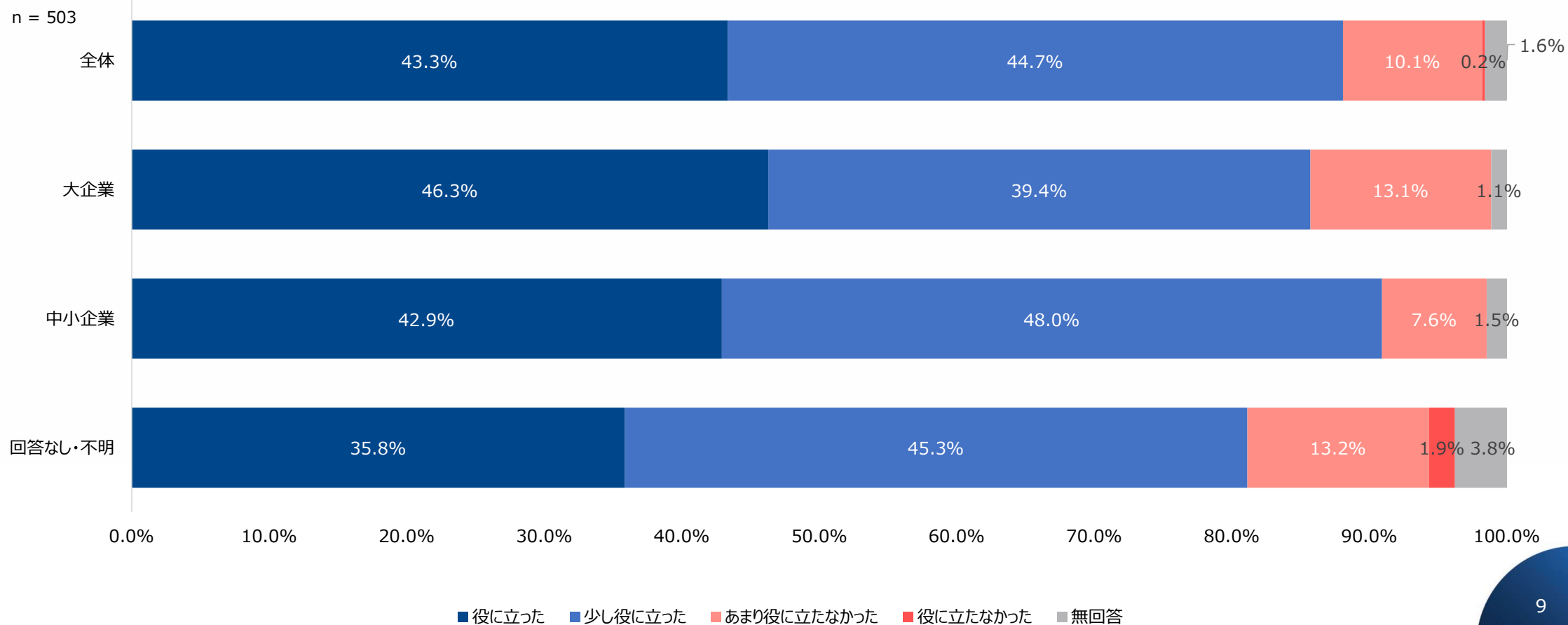
自社のDX推進の課題に対する気づきの機会になったかどうかでは、「非常に気づきがあった」と「まあまあ気づきがあった」を合わせた「気づきがあった」が93.4%となった。大企業、中小企業でも「気づきがあった」が9割を超えた。



DX推進指標による自己診断は自社のDX推進のための具体的なアクションを<検討する>上で役に立ちましたか？（単一回答）



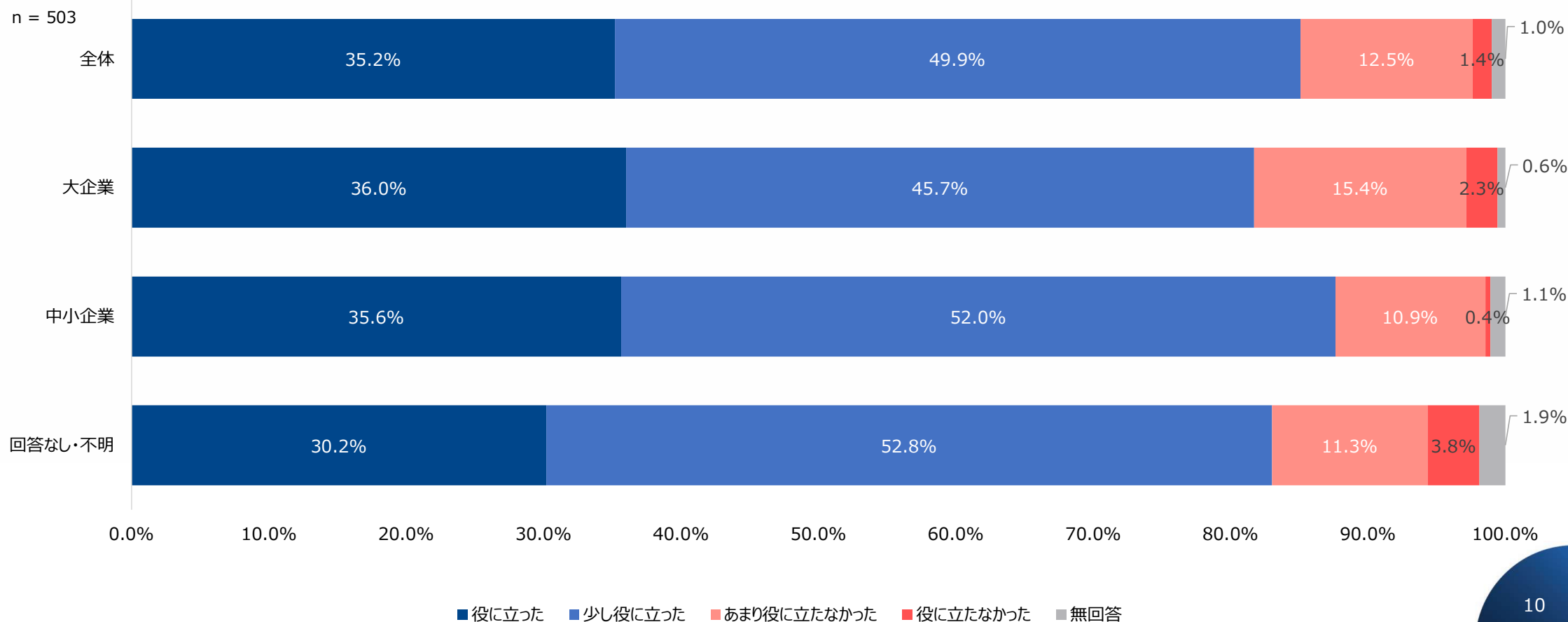
DX推進のための具体的なアクションを<検討する>役に立ったかどうかでは、「役に立った」と「少し役に立った」を合わせた「役に立った」は88.0%となった。大企業では「役に立った」が8割を超え、中小企業では9割を超えた。



DX推進指標による自己診断は自社のDX推進の具体的なアクションを<実行する>上で役に立ちましたか？（単一回答）



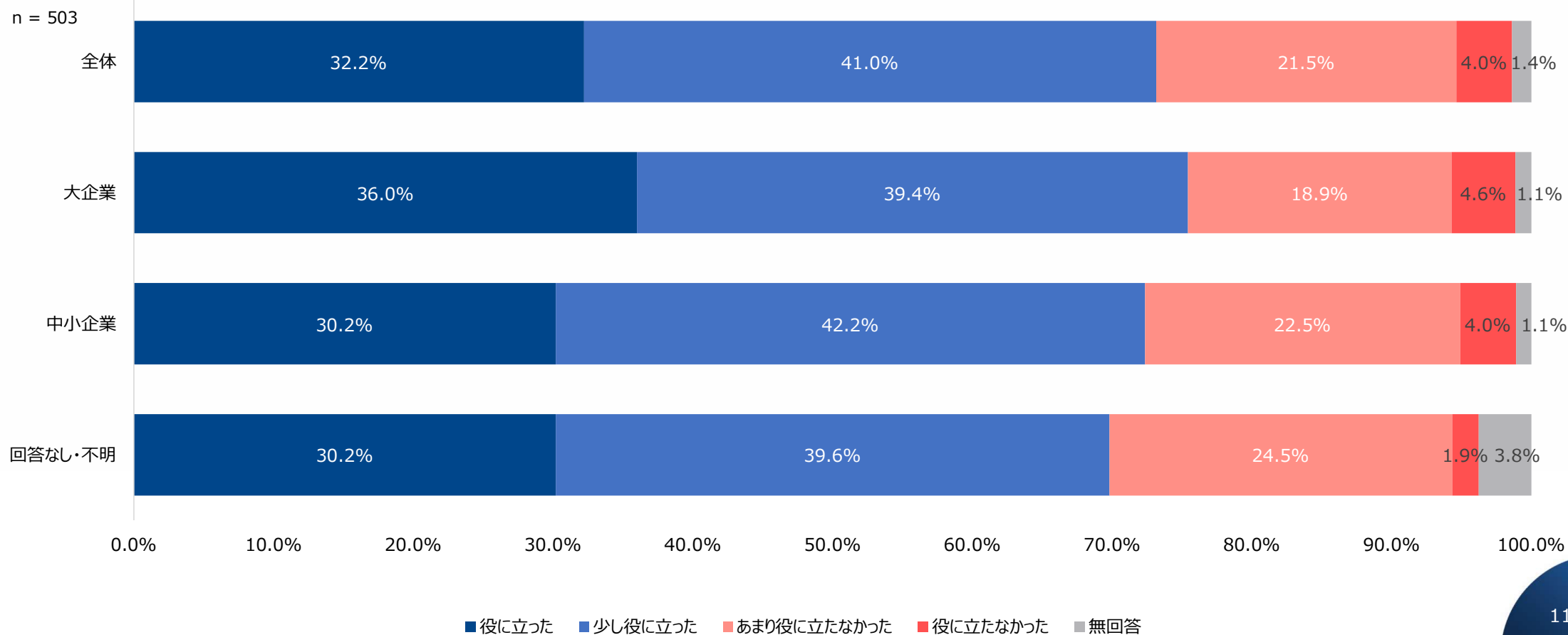
DX推進のための具体的なアクションを<実行する>役に立ったかどうかでは、「役に立った」と「少し役に立った」を合わせた「役に立った」は85.1%となった。大企業、中小企業でも「役に立った」は8割を超えた。



DX推進指標による自己診断は自社内のDX推進に関する部署間のコミュニケーションを促進する上で役に立ちましたか？（単一回答）



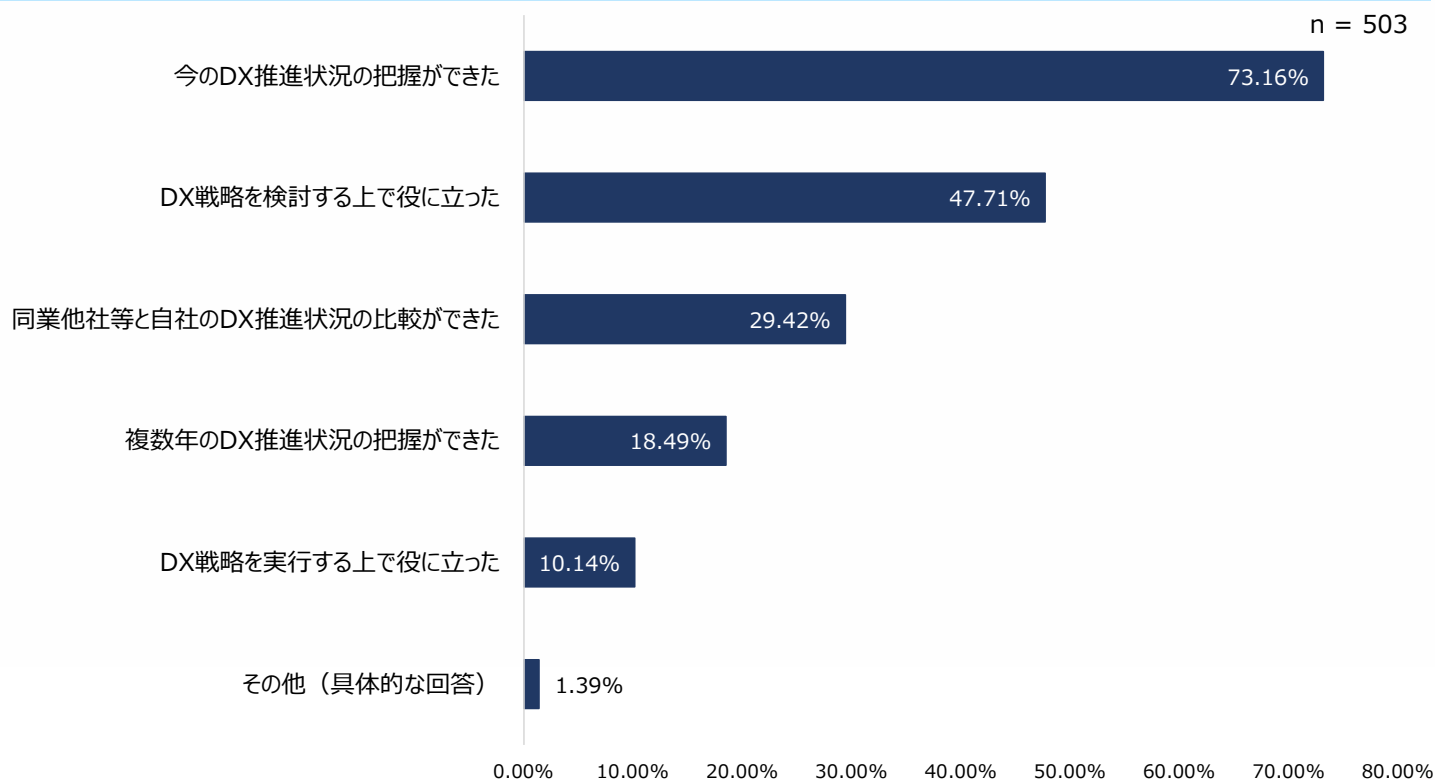
自己診断はDX推進に関する部署間のコミュニケーションを促進する役に立ったかどうかでは、「役に立った」と「少し役に立った」を合わせた「役に立った」は73.2%となった。大企業、中小企業でも「役に立った」は7割を超えた。



DX推進指標を実施したことによって、役に立ったことを教えてください（複数回答可）

DX推進指標を実施したことによって役に立ったことのうち、最も多かったものは「今のDX推進状況の把握ができた」で、次いで「DX戦略を検討する上で役に立った」であった。

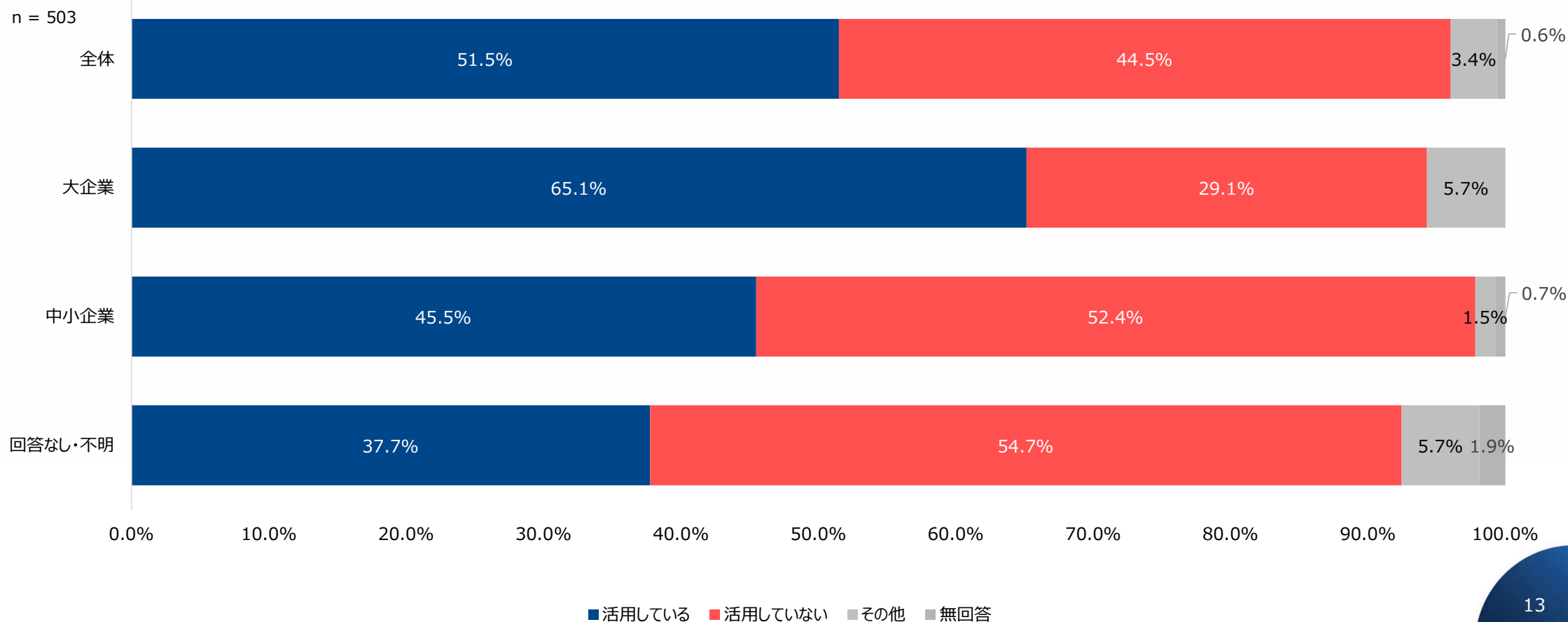
選択肢	回答数	比率
全体	503	100.0%
今のDX推進状況の把握ができた	363	72.17%
複数年のDX推進状況の把握ができた	92	18.29%
同業他社等と自社のDX推進状況の比較ができた	146	29.03%
DX戦略を検討する上で役に立った	237	47.12%
DX戦略を実行する上で役に立った	51	10.14%
その他（具体的な回答）	7	1.39%



ベンチマークレポートは活用していますか？（単一回答）



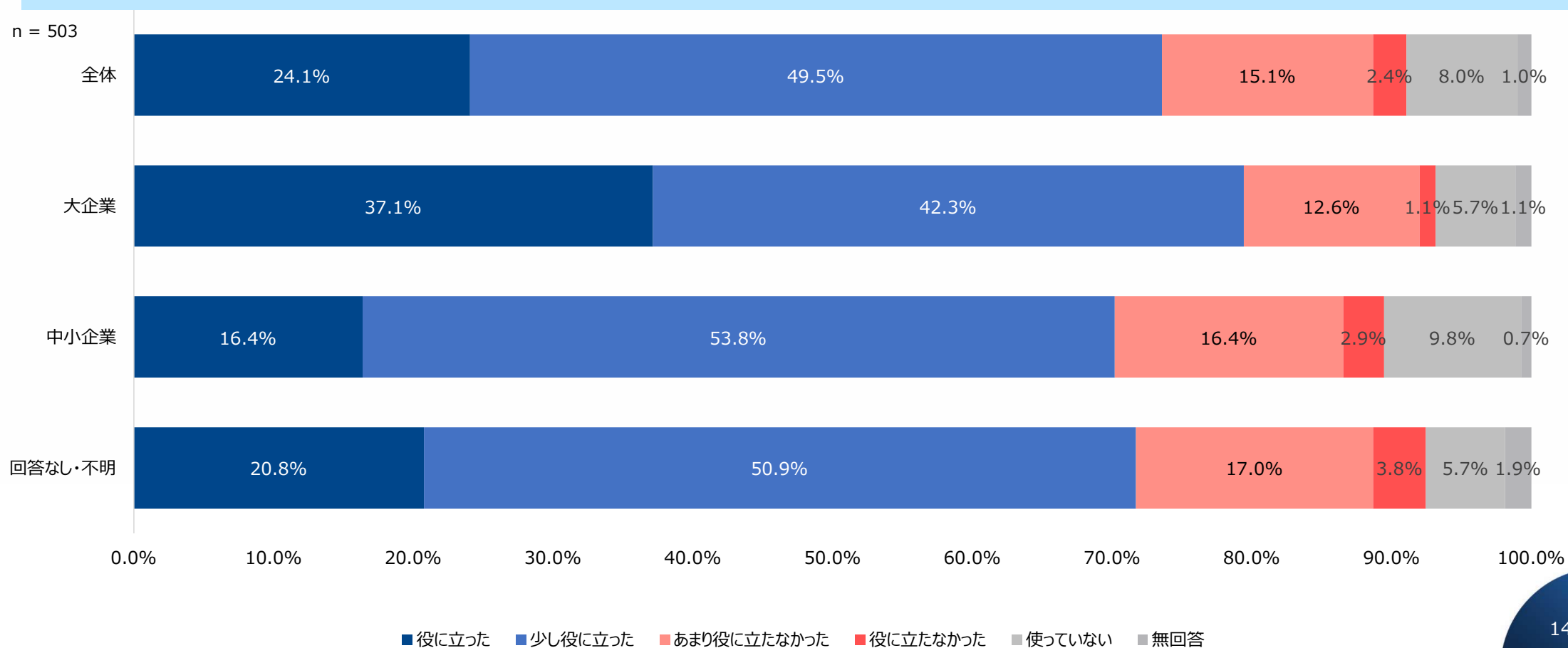
ベンチマークレポートは活用していると51.5%が回答し、活用していないと回答した44.5%をやや上回った。大企業では6割の企業がベンチマークレポートを活用している一方で、中小企業では4割の企業が活用していると回答した。



ベンチマークレポートは自社のDX推進指標の立ち位置を把握するのに役に立ちましたか？（単一回答）



DX推進指標の立ち位置を把握するのに「役に立った」、「少し役に立った」を合わせた「役に立った」と回答した割合は73.6%であった。大企業、中小企業でも「役に立った」は7割を超えた。



まとめ

- DX推進指標による自己診断を実施した主なきっかけは**IPAのWEBサイト**や**DX認定申請書**が多く、また自己診断を実施した主な理由は**DX認定の申請のため**、また**補助金申請のため**が多かった。
- 自己診断は**自社のDX推進指標状況を把握**すること、**課題に対する気づきの機会**となったかどうか、という質問では、大企業・中小企業を問わず**全体で9割以上の企業が役に立った、気づきの機会となった**と回答した。
- 自己診断により、DX推進のための**具体的なアクションを<検討する>、<実行する>**のに役に立ったと回答した企業も、大企業・中小企業で差はあれど**全体で8割以上の企業が役に立った**と回答した。
- 自己診断により、**部署間のコミュニケーションの促進**に役に立ったという質問では、大企業・中小企業を問わず**全体で7割以上の企業が役に立った**と回答した。
- DX推進指標を実施したことによって役に立ったことでは、「**今のDX推進状況の把握ができた**」だけでなく、「**DX戦略を検討する上で役に立った**」が上がった。
- 自己診断を提出した企業にのみ配布される**ベンチマークレポート**は、**活用していると51.5%**が回答し、活用していないと回答した**44.5%**をやや上回った。
また大企業、中小企業ともに**自社の立ち位置を把握**するのに**7割以上の企業が役に立った**と回答した。

IPA